TDB Business View
2026/11/25

青森県の後継者不在率は43.5%
前年より3.8ポイント低下

4年連続で改善が進む

青森県・「後継者不在率」動向調査（2026年）

帝国データバンク

本件照会先
木本 悟史（支店長）
帝国データバンク
青森支店
TEL 017-776-5048
FAX 017-723-4414

発表日
2026/11/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

青森県で、調査可能な2347社を対象とした2026年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」の企業は1021社となり、青森県の後継者不在率は43.5%となった。青森県企業の後継者問題は、全体的に改善傾向が続いている。

※帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」（200万社収録）など自社データベースを基に、2024年10月～2026年10月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な企業の調査を実施、青森県内2347社（全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。同様の調査は2025年11月に続き通算13回目。

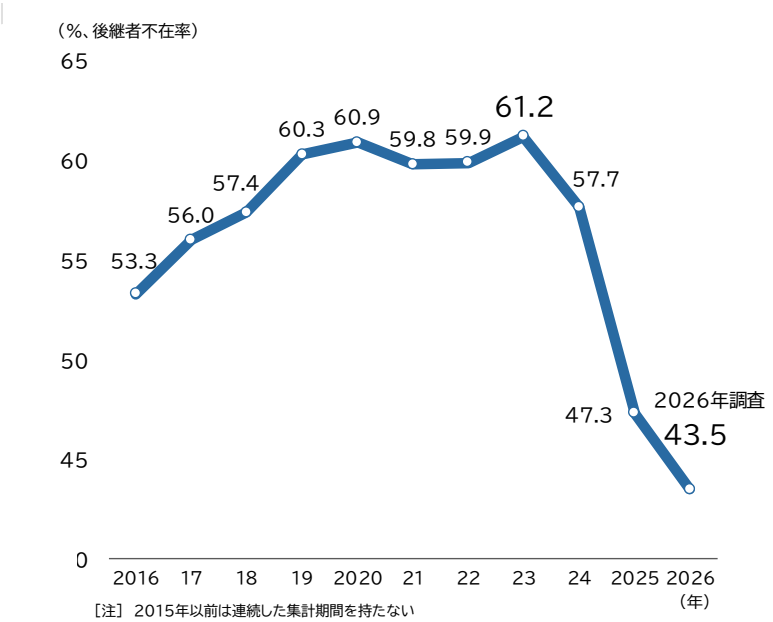
後継者不在率は 43.5%

今回、青森県で分析が可能な 2347 社（全業種）を対象とした後継者動向を調査したところ、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は 1021 社となり、青森県の後継者不在率は 43.5%となった。前年 2025 年の調査からさらに 3.8 ポイント低下し、4 年連続で前年水準を下回るなど過去の調査では最も低い水準となっている。

一方、国内全体の調査でも後継者不在率は 49.2%と前年より 0.9 ポイント低下、9年連続で改善傾向を示しており、青森県は国内で8番目に低い水準となった。青森県内企業の後継者問題は、着実に改善傾向にあると言えそうだ。

背景としては、全国的に事業承継に関する官民の相談窓口が普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充、過去は手が届きにくかった小規模事業者にも門戸が広がり、幅広い企業で事業承継へ備える動きが広がりを見せることがある。自治体や民間の M&A仲介事業者、地域金融機関による取組みが進み、事業承継の重要性が認知・浸透したことが、後継者問題の解決を大きく後押しするものと見られる。

青森県内企業　後継者不在率　推移



［注］2015年以前は連続した集計期間を持たない

「80 代以上」を除く全世代で不在率が低下

社長年代別の後継者不在率では、「30 代未満」が最も高く 83.3%となった。「40 代」（65.3%）までは不在率が 6 割を超える一方、「50 代」以降は不在率が5割を下回り、80 代以上を除く全世代で不在率が低下した。

中小企業の後継者問題が大きくクローズアップされた 2018 年の調査と比較では、「60 代」の不在率が 32.3%、事業承継が視野に入り始める「50 代」が 49.8%と、現役世代である「40 代」が 65.3%と、各世代の不在率はそれぞれ 10 ポイント超低下しており、幅広く後継者問題に対する取組みが広がっているようだ。

年代別　後継者不在率　推移

(単位:%)	2024年	2025年	2026年	前期比
30代未満	100.0	100.0	83.3	▲ 16.7
30代	89.7	74.7	69.8	▲ 4.9
40代	85.5	69.9	65.3	▲ 4.6
50代	69.3	58.0	49.8	▲ 8.2
60代	45.9	36.5	32.3	▲ 4.2
70代	29.4	25.4	24.9	▲ 0.5
80以上	34.1	27.9	28.0	+0.1
全業種平均	57.7	47.3	43.5	▲ 3.8

不動産業を除く全業種で不在率低下

業種別では、不動産業を除いた全業種で後継者不在率は前年水準を下回った。「運輸・通信業」(35.8%)「製造業」(37.2%)が前年から引き続き低水準となったほか、「建設業」(44.2%)、「小売業」(45.9%)、「サービス業」(46.8%)もそれぞれ前年より5ポイント前後低下する推移となった。

業種別　後継者不在率　推移

(単位:%)	2024年	2025年	2026年	前期比
建設業	62.0	49.8	44.2	▲ 5.6
製造業	49.3	37.8	37.2	▲ 0.6
卸売業	57.2	48.0	45.8	▲ 2.2
小売業	58.0	50.9	45.9	▲ 5.0
運輸・通信業	49.2	40.8	35.8	▲ 5.0
サービス業	58.9	51.4	46.8	▲ 4.6
不動産業	63.3	37.5	44.2	+6.7
その他	52.1	36.5	35.2	▲ 1.3
全業種平均	57.7	47.3	43.5	▲ 3.8

同族継承が4割以下へ、外部招聘が増加傾向

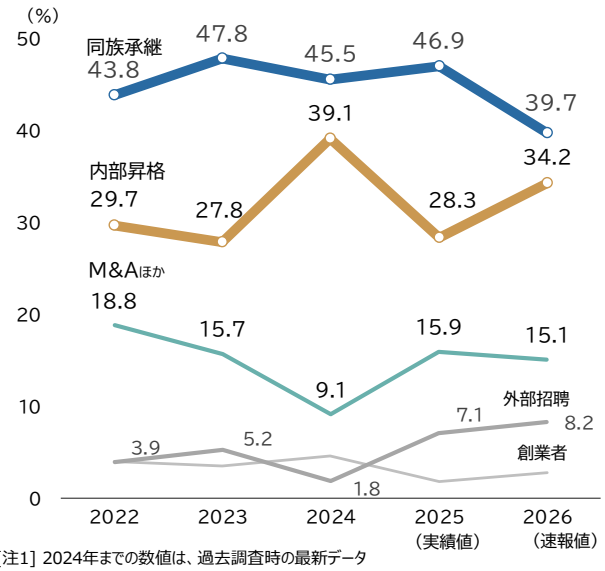
2026年に代表者交代が行われた青森県企業のうち、前代表者との関係性(就任経緯別)をみると、親族内承継など血縁関係による「同族承継」によるものが39.7%と最上位、次いで血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」(34.2%)となった。

以下、買収やグループ化を中心にした「M&Aほか」(15.1%)、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」(8.2%)と、外部から経営トップを迎え入れる事業承継が続いた。

前年との比較では、「同族承継」が 46.9%から 7.2 ポイント低下する一方、28.3%だった「内部昇格」が 5.9 ポイント上昇、親族内に後継者候補がいない企業が社内の役員や幹部候補へ承継するケースが増加した。

また、「M&A ほか」は前年より0.8ポイント低下して 15.1%となり、M&A による事業承継の割合は直近 5 年間でも伸び悩み傾向が見られる。廃業回避や事業承継の有効な手段として M&A による第三者承継の認知は広がる一方、2024 年以降顕在化した一部の買い手企業による不適切な買収案件が社会問題化し、M&A での事業承継に対する警戒感が広がった可能性がありそうだ。

新任社長 就任経緯別 推移



[注1] 2024年までの数値は、過去調査時の最新データ
[注2]「M&Aほか」は、買収・出向・分社化の合計

「後継者難」倒産の現状

全国では、2026 年 1～10 月の間に後継者不在で事業継続が困難となった「後継者難倒産」(負債 1000 万円以上、法的整理)が 495 件発生した。10 カ月累計で前年(1～12 月:503 件)に迫っており、過去最多であった 2023 年の 564 件を上回る水準で、年間では今年過去最多の件数を大幅に更新するとみられる。

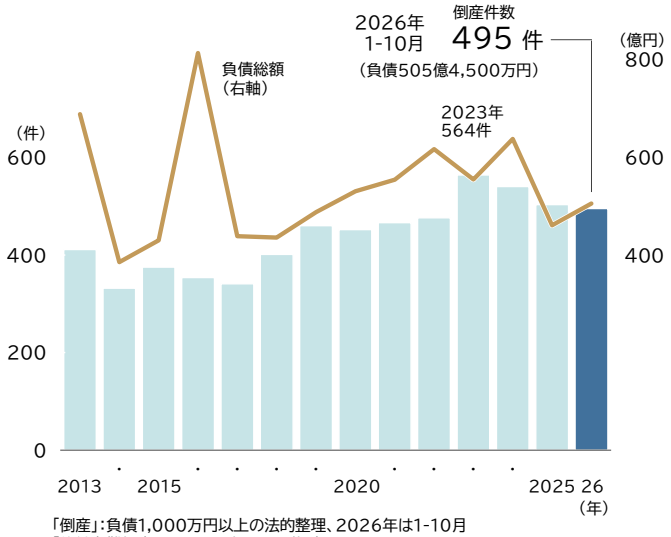
後継者難で倒産した企業の多くが「代表者の病気・死亡」を主因としている。2025 年の全国の後継者難倒産 503 件のうち、代表者の病気または死亡によって事業継続が困難となったケースは 227 件と、全体の 45.1%を占めた。2026 年 1～10 月も 246 件、構成比 49.7%となっており、後継者難倒産の約半数が経営者の健康問題に起因する状況が続く。

一般に事業承継には、後継者の選定・育成や権限移譲、株式承継などを含めて 5～10 年程度を要するとされ、70 代に入ってから承継準備を開始した場合には、代表者の病気や死亡によって計画そのものが頓挫するリスクも高まる。

後継者不在率は改善傾向が続くものの、後継者難倒産に占める「病気・死亡」の割合はむしろ上昇しており、後継者問題の課題が「後継者がいない」ことから、「承継準備が間に合わない」ことへシフトしつつある。

今後は代表者の高齢化が一層進むなかで、「誰に継がせるか」だけでなく、「いつ承継を完了させるか」も重要な経営課題となっている。後継者不在の企業に加え、後継者候補はいるものの承継準備が十分進んでいない企業でも、後継者難倒産が発生する可能性が低くない。

後継者難倒産　件数推移



「倒産」：負債1,000万円以上の法的整理、2026年は1-10月
「後継者難倒産」は、2013年からの集計

今後の見通し

青森県企業の 2026 年の後継者不在率は 43.5％となり、前年調査より改善が進んだ。ただ、近年の改善は比較的後継者を選定しやすい企業を中心に進んできた側面も否定できない。地方では同族経営の割合が高く、第三者承継やM&Aに対する心理的な抵抗感も垣間見られる。後継者不在率は今後も緩やかな改善が続くとみられるが、後継者候補そのものが存在しない企業が見られるなか、これまでのような大幅な低下ペースは期待しにくいだろう。

＜参考＞全国統計データ

都道府県別　後継者不在率（2025→26 年）

		後継者不在率		対前年比	
順位	都道府県	2025年	2026年	2025年	2026年
4	北海道	63.6	63.7	△ 2.1	+0.1
40	青森県	47.3	43.5	△ 10.4	△ 3.8
21	岩手県	50.0	50.9	△ 4.6	+0.9
14	宮城県	56.2	56.1	+0.3	△ 0.1
1	秋田県	73.7	73.7	+1.4	±0.0
41	山形県	42.5	43.1	△ 1.8	+0.6
44	福島県	40.5	38.5	△ 4.6	△ 2.0
43	茨城県	41.0	42.6	±0.0	+1.6
25	栃木県	52.0	50.0	△ 3.1	△ 2.0
20	群馬県	50.4	51.4	△ 1.4	+1.0
17	埼玉県	54.0	54.2	△ 1.8	+0.2
45	千葉県	40.4	36.7	△ 1.8	△ 3.7
37	東京都	47.9	45.4	△ 3.2	△ 2.5
18	神奈川県	55.8	53.4	△ 4.7	△ 2.4
27	新潟県	46.1	48.3	△ 0.5	+2.2
5	富山県	59.1	59.8	+0.9	+0.7
15	石川県	55.5	56.0	△ 0.5	+0.5
7	福井県	55.3	58.9	+1.8	+3.6
31	山梨県	47.5	47.5	△ 2.7	±0.0
26	長野県	49.6	48.4	△ 2.3	△ 1.2
13	岐阜県	56.4	56.9	△ 1.7	+0.5
33	静岡県	48.0	46.7	△ 2.3	△ 1.3
29	愛知県	48.6	47.8	△ 1.5	△ 0.8
46	三重県	33.9	32.9	△ 0.2	△ 1.0
32	滋賀県	43.8	47.2	△ 2.1	+3.4
39	京都府	44.8	44.6	+0.6	△ 0.2
34	大阪府	46.8	46.6	△ 0.3	△ 0.2
35	兵庫県	47.2	46.1	△ 1.2	△ 1.1
23	奈良県	50.0	50.1	+0.6	+0.1
42	和歌山県	45.3	42.8	+1.8	△ 2.5
10	鳥取県	62.7	58.2	△ 7.9	△ 4.5
2	島根県	64.2	64.8	△ 2.3	+0.6
6	岡山県	60.1	59.2	+2.5	△ 0.9
10	広島県	57.9	58.2	+0.3	+0.3
19	山口県	53.4	52.2	△ 3.0	△ 1.2
27	徳島県	53.0	48.3	△ 7.2	△ 4.7
36	香川県	47.5	45.9	△ 1.2	△ 1.6
8	愛媛県	59.2	58.3	△ 2.2	△ 0.9
3	高知県	63.2	64.0	+3.2	+0.8
23	福岡県	50.8	50.1	△ 3.3	△ 0.7
29	佐賀県	46.3	47.8	+3.8	+1.5
8	長崎県	59.2	58.3	+0.2	△ 0.9
38	熊本県	45.7	45.3	△ 0.8	△ 0.4
12	大分県	55.8	58.0	△ 5.5	+2.2
22	宮崎県	49.9	50.5	+0.7	+0.6
47	鹿児島県	37.6	31.2	△ 3.7	△ 6.4
16	沖縄県	61.0	54.9	△ 4.3	△ 6.1